

2026年5月12日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

## 自己資本の構成に関する開示事項（2026年3月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、%）

項目	2026年3月末	2025年12月末
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	541,540	545,208
うち、資本金及び資本剰余金の額	166,527	166,515
うち、利益剰余金の額	392,718	386,217
うち、自己株式の額（△）	7,527	7,524
うち、社外流出予定額（△）	10,177	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	14,049	▲1,922
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	14,049	▲1,922
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	260	260
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	458	596
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	458	596
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,305	1,691
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	557,613	545,834
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,298	4,118
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,298	4,118
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	16	29
適格引当金不足額	8,208	8,449
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	38,159	20,117
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	12	15
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

項目		2026年3月末	2025年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		51,695	32,730
<b>自己資本</b>			
自己資本の額 (イ) - (ロ)		505,918	513,103
<b>リスク・アセット等 (3)</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,852,960	3,684,236
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		155,560	148,470
フロア調整額		410,723	139,709
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		4,419,244	3,972,416
<b>連結自己資本比率</b>			
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)		11.44%	12.91%

## 株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2026年3月末	2025年12月末
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	510,922	514,061
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	347,837	342,631
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	8,345	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	72	125
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	72	125
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	510,995	514,187
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,980	3,821
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,980	3,821
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	10,238	10,272
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	24,102	21,998
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,322	36,091
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	471,672	478,095
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,630,814	3,456,416
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	125,016	115,992
フロア調整額	467,503	212,303
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,223,334	3,784,712
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.16%	12.63%

## 株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2026年3月末	2025年12月末
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	18,056	18,171
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
うち、利益剰余金の額	4,690	4,585
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	219	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	136	153
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	136	153
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,192	18,324
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	102	102
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	102	102
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	5
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	123	117
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	228	225
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	17,964	18,098
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	178,362	174,146
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,304	4,166
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	182,667	178,312
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.83%	10.14%